

トラブル多発のマイナンバーカード 得をする人はどんな人？

同感することが多いので、表題の「松尾貴史のちょっと違和感」（毎日新聞 18 日）を抜粋して紹介。一ずっと、私個人はその存在すら無視し続けてきたマイナンバーというのは、有害にしか見えない。それをどうしても進めたい、無理やりにでも導入させたい、そして「強制でない」と言いながら事実上の強制になるような外堀の埋め方でごり押しをしてきた岸田文雄政権は、一体どういうインセンティブがあってこんなばかげたことをやっているのだろうか、不思議で仕方がない。よほど政府の近くに、とんでもない得をする人たちがいるのだろうかと思わなければつじつまが合わない。どういう利権が絡んでいるのかは知らないが、国が強引に推し進めたシステムなのに、国民が負担を強いられ、混乱させられる。そして、医療機関など各方面がリスクと事務的な負担を負わされる状況に、岸田首相はみじんも責任を感じていないような口ぶりではないか。

そもそも、うまく機能していた健康保険証を無理やり廃止に追い込もうとし、国民を困惑させる政府の意図するものは何なのか。マイナンバーカードなるものは、強制ではない、任意だと言って始めたのに、保険証を廃止して「マイナ保険証」しか認めないという方法で「強制」しようという虚偽で詐欺的なことをやっつけてしまっている。もう来年には、高い信頼性を持っている現在の保険証を廃止するという愚行は、未来に大きな禍根をもたらすだろう。これほどの不都合が多発しているのに、これから運転免許証や母子手帳に至るまで一体化しようと躍起なのは不気味ですらある。この巨大事業には、必ず莫大な利権が発生するだろう。どういう団体がどういう仕組みで「中抜き」をするのかは知れずとも、推進している人たちに何か「環流」するのかと考えれば、合点はいくが納得はできない。

この先、オンラインでの銀行口座開設時や携帯電話の契約の際、本人確認の手段もマイナンバーカードに「一本化」という。つまり、このずさんなマイナンバーカードが、国民の生活や経済活動にまで暗い影を落とすことになる。全てマイナンバーカードを元にさまざまな確認をするということになったら、いずれは外出する際にマイナンバーカードを持っていることが義務化されることになりかねない。取り締まられたり、職務質問を受けたりして、不携帯というだけで「逃亡の恐れあり」などと逮捕の口実にされてしまうことにもなりかねないのではないか。私からすれば、まるで乱暴で不安定な対応しかできない河野太郎デジタル相が、「これほど多発している「トラブルの百貨店」なのに「マイナンバーあるいはマイナンバーカードの仕組みやシステムに起因するものは一つもない」と強弁しているが、これもまた相当にうかつな発言なのではないか。私には、もう、彼の言うことが全く信用できない。神奈川県平塚市が、一部の課でマイナンバーでの公金受取口座の利用停止を決定した。ここは、河野太郎氏の出生地であり、彼自身の選挙区だが、単なる偶然なのだろうか。

(2023 年 6 月 20 日)